

## 4. 特別調査「中小企業における『成長戦略』への期待」について

- ①アベノミクスの効果と今後の期待、「実感している」企業は全体の9.2%で建設業が突出して高い。今後「期待している」企業は25.4%
- ②法人税制改正案、「歓迎している」(23.7%)が「心配している」(13.8%)を上回る
- ③積極的な設備投資を開始する条件、「そもそも積極的な設備投資を行うつもりはない」が最多。「先行き不透明感の払拭」「顧客・取引先からの受注増加」「設備の陳腐化・老朽化」が1割を超える
- ④人手不足への対応方法、建設業は最も人手不足を感じ、「給与・賞与の引上げ」で対応している
- ⑤外国人との関わり増加で期待する項目、「現場の労働力」が1割超

### 問1. アベノミクスの効果と今後の期待

アベノミクスのこれまでの実感について、「実感している」(「大いに実感している」「やや実感している」の合計)企業は9.2%となった。他方、「実感していない」(「あまり実感していない」「まったく実感していない」の合計)企業は54.1%で半数を超えた。

業界別にみると、「実感している」は建設業が27.5%で突出して高く、他の4業種ではいずれも「実感していない」が過半数を占めており、アベノミクスの効果は建設業で特に実感されている様子がうかがえる。

アベノミクスの今後の期待感について、「期待している」(「大いに期待している」「やや期待している」の合計)企業は全体で25.4%となり、4社に1社が期待感を持っている。業界別では建設業が40.0%で最も高く、製造業(27.6%)とサービス業(24.6%)が2割を超え、卸売業と小売業でも1割超が期待している。

### 問2. 法人税制改正案についての考え方

法人税制改正案については、「歓迎している」(「歓迎している」「やや歓迎している」の合計)が23.7%、「心配している」(「心配している」「やや心配している」の合計)が13.8%となり、全体的には歓迎する企業が心配する企業を上回った。ただし、「どちらでもない」が34.6%で最多となっており、3社に1社は法人税制改正案に対して様子見の状態にある。

業界別にみると、「歓迎している」は建設業が35.0%で最も高く、サービス業、小売業、卸売業が2割台で続き、製造業は1割台となった。逆に「心配している」では卸売業が21.4%で最も高かった。

### 問3. 積極的な設備投資を開始する条件

積極的な設備投資を開始する条件については、全体

では「そもそも積極的な設備投資を行うつもりはない」が47.0%で最多となった。2位は「先行き不透明感の払拭」と「顧客・取引先からの受注増加」が17.4%、3位は「設備の陳腐化・老朽化」が10.3%で続いた。

業界別では、投資を行う条件として、製造業と卸売業は「顧客・取引先からの受注増加」、小売業は「設備の陳腐化・老朽化」、サービス業と建設業は「先行き不透明感の払拭」が高かった。

### 問4. 人手不足への対応方法

人手不足の状況では、「人手は適正」が83.0%で最も多く、「人手不足」は16.3%、「人手は過剰」が0.7%となった。特に、人手が不足している業界は、建設業が35.0%で3分の1を超えている。

人手不足への対応方法については、全体では「給与・賞与の引上げ」(3.5%)が最も高く、「非正規社員の採用拡大」と「対応不能(従業員の努力等)」が2.8%で続いた。最も人手が不足している建設業では、15.0%が「給与・賞与の引上げ」で対応していた。

### 問5. 外国人との関わり増加で期待する項目

外国人との関わり増加で期待する項目については、全体では「特に期待していない」が68.8%で最多となり、7割近い企業は外国人との関わり増加による期待を持っていない。次いで、「現場の労働力」(11.7%)が1割を超え、「国内での顧客層の増加(売上増大)」(7.8%)が続いた。

業界別にみると、製造業と建設業は「現場の労働力」、卸売業とサービス業は「国内での顧客層の増加(売上増大)」、小売業は「地元経済の活性化」が高かった。業界により外国人への期待が労働力、顧客、地元経済など、とらえ方が異なっている様子がうかがえる。

### 問1. アベノミクスの効果と今後の期待

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	(これまでの実感)					(今後の期待感)				
	大いに実感している	やや実感している	どちらともいえない	あまり実感していない	まったく実感していない	大いに期待している	やや期待している	どちらともいえない	あまり期待していない	まったく期待していない
全体	0.4	8.8	36.4	36.4	17.7	3.5	21.9	34.3	20.1	14.1
製造業		3.1	41.8	36.7	18.4	3.1	24.5	36.7	19.4	11.2
卸売業		7.1	35.7	35.7	21.4		17.9	28.6	28.6	14.3
小売業		5.8	34.6	36.5	23.1	1.9	11.5	38.5	23.1	19.2
サービス業		8.2	31.1	41.0	18.0	4.9	19.7	36.1	16.4	18.0
建設業	2.5	25.0	35.0	30.0	7.5	7.5	32.5	27.5	20.0	5.0

### 問2. 法人税制改正案についての考え方

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	歓迎している	やや歓迎している	やや心配している	心配している	どちらでもない	当社には関係がない	わからない
全体	6.0	17.7	7.8	6.0	34.6	8.5	19.4
製造業	2.0	15.3	5.1	9.2	40.8	8.2	19.4
卸売業	7.1	14.3	14.3	7.1	32.1	10.7	14.3
小売業	3.8	21.2	7.7	5.8	28.8	11.5	21.2
サービス業	14.8	11.5	8.2	4.9	31.1	9.8	19.7
建設業	5.0	30.0	5.0		35.0	2.5	22.5

### 問3. 積極的な設備投資を開始する条件

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	先行き不透明感の払拭	設備投資税制優遇や助成金等の拡充	設備の陳腐化・老朽化	金融機関の貸出態度緩和	顧客・取引先からの受注増加	機械化投資の必要性増大	業種転換	その他	すでに積極化している	そもそも積極的な設備投資を行うつもりはない
全体	17.4	3.6	10.3	0.4	17.4	2.5	0.7		0.7	47.0
製造業	12.5	6.3	3.1		21.9	5.2	1.0			50.0
卸売業	17.9		7.1		25.0	3.6	3.6		7.1	35.7
小売業	15.4	1.9	17.3		5.8	1.9				57.7
サービス業	21.3	1.6	9.8	1.6	16.4					49.2
建設業	27.5	5.0	17.5		20.0					30.0

### 問4. 人手不足への対応方法

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	人手不足への対応								人手は適正	人手は過剰
	給与・賞与の引上げ	正社員の採用基準緩和	非正規社員の採用拡大	女性・高齢者の活躍	機械化の推進	下請け等へのアウトソーシング	仕事量の調整(受注絞込み等)	対応不能(従業員の努力等)		
全体	3.5	1.1	2.8	1.1	1.4	1.8	1.8	2.8	83.0	0.7
製造業		2.0	1.0		1.0	2.0	2.0	3.1	87.8	1.0
卸売業	3.7							3.7	92.6	
小売業		1.9	1.9	3.8		1.9			90.4	
サービス業	4.9		4.9		3.3	1.6		4.9	78.7	1.6
建設業	15.0		5.0	2.5		2.5	7.5	2.5	65.0	

### 問5. 外国人との関わり増加で期待する項目

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	国内での顧客層の拡大(売上増大)	海外拠点展開の担い手	職場の活性化・グローバル化	新たな技術・ノウハウの獲得	現場の労働力	会社中核を担う人材の確保	地元経済の活性化	文化交流の促進	その他	特に期待していない
全体	7.8	1.4	2.1	0.7	11.7	0.7	5.0	1.8		68.8
製造業	8.2	1.0	3.1		9.2	1.0	2.0	1.0		74.5
卸売業	18.5	3.7			11.1		7.4	3.7		55.6
小売業	3.8	1.9	1.9	1.9	7.7	1.9	11.5			69.2
サービス業	9.8	1.6	1.6	1.6	6.6		3.3			75.4
建設業			2.5		32.5		5.0	5.0		55.0